

多文化共生事例集作成ワーキンググループ（第2回）

議事概要

（1）開会

（2）事例発表

武田構成員（資料1）、藤井構成員（資料2）、蒲構成員（資料3）より事例発表があり、意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

○武田構成員による事例発表

（やさしい日本語と多言語）

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種が始まろうとしているところ、その申請・問診の段階で、どのように日本語が不自由な外国人をサポートできるか議論している。やさしい日本語と多言語をどのように使い分けるか、検討したい。
- ・ ネパール人の中でも、日本語がわからないために病院に行かず、深刻化してしまうケースが散見される。やさしい日本語を医療現場に導入することは良いことである一方、まったく日本語がわからない人向けの多言語化・医療通訳は引き続き必要だと感じている。やさしい日本語の取組で多言語化をどこまで補えるかは見極めが必要である。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により多くの方がストレスを抱え、メンタルヘルスの問題が増えているが、その中でやさしい日本語はどのように使えるか。メンタルヘルスは言葉が重要であるところ、多言語対応は英語でさえも遅れており、高額な費用を払えずカウンセリングを受けられない外国人も少なくはない。
- ・ CLAIRが情報を多言語で発信する場合は、14言語としているが、これに含まれない少数言語を扱う方々がおられるため、やさしい日本語は重要なツールであり、出入国在留管理庁の「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」等も活用している。外国人住民にも第二世代が増えてきて、母語も日本語も十分でないという方がいるため、やさしい日本語も必要と感じる。
- ・ 「多言語化は面倒くさい、お金がかかる、だからやさしい日本語を使おう」という安易な発想とはならないよう留意が必要である。
- ・ やさしい日本語は万能でないものの、多言語化の取組と並行して進めることが効果的である。

(やさしい日本語の普及)

- ・ やさしい日本語を行政職員に使ってもらおうと研修会を実施したり、市内の全ての子供たちに配布する冊子にすごろく形式で掲載したりしている。医療現場への通訳ボランティア派遣はできていないものの、やさしい日本語で付き添って心配を和らげるという形も検討したい。
- ・ やさしい日本語の長所として、通訳者にもやさしい、翻訳アプリでも的確に翻訳されることを伝えている。日本人に日本語でカウンセリングをしても難しい部分があるところ、例えばやさしい日本語を使える人が通訳を行うことで少しは分かりやすくなるのではないか。このように、多言語の医療通訳が立ち会える場合でもやさしい日本語は有用であり、医療機関に来た受付のところからやさしい日本語で話してもらえると安心につながるだろう。
- ・ 大分県でもやさしい日本語が徐々に浸透しており、県庁でも部の職員研修で取り上げるなど種々の取組をしている。
- ・ 越前市では昨年7月からポルトガル語・ベトナム語・中国語だけでなくやさしい日本語版の広報を作っており、やさしい日本語の研修会には住民も参加して学んでいる。これから新型コロナウイルスのワクチン接種が始まると外国人の方々への説明が重要となる。
- ・ 在住外国人の中には来日間もない人もいれば何十年住んでいる人もおり、一人一人に伝わるものを選ぶことが重要である。そのため、やさしい日本語を普及させるときは、やさしい日本語は万能ではないこと、多言語かやさしい日本語かを適切に使い分けるべきことを伝えている。さらには、指差しのボードのようなものも役に立つ。

○藤井構成員による事例発表

(留学生の県内就職の促進)

- ・ 在留資格「特定活動46号」の活用促進を課題認識とされた点は新鮮に感じた。佐賀県でも卒業を迎える留学生が地域で活躍し続けてもらいたいと思い、企業としてもぜひ受け入れたいという声がある一方で、在留資格の変更手続に頭を悩ませている。
- ・ 大分県は別府の立命館アジア太平洋大学（APU）の留学生が多く、県内の留学生の定住化に重きを置いていると思うが、他方で他の県は外国人留学生が少ないため、東京圏や関西圏の留学生の取り込みを目指し就職フェアへの出展等をしている。大分県では、他地域の留学生を呼び込む取組を検討しているか。
- ・ 県外の留学生を取り込む活動には行きついておらず、大分に来た留学生

を地元の活力にする取組から進めている。

(大学の取組)

- ・ APU は英語だけでも授業受講が可能だが、大分県として日本語教育に力を入れているのは素晴らしい。
- ・ 大学と行政が日頃から密接に意見交換をできているため、様々な取組をやりやすい。

○蒲構成員による事例発表

(策定委員会の委員の構成)

- ・ 「越前市多文化共生推進プラン策定委員会」の検討委員に外国人はおられたのか。また、プラン策定に際して地域ミーティング等で外国人へのヒアリングをされていたが、プラン策定後に外国人へのフィードバックを行ったか。
- ・ プラン策定の場に外国人当事者はいなかったが、フィードバックとしてプランの多言語版を企業や Facebook を通じて周知し、いただいた意見を反映したことを説明してきた。
- ・ 越前市多文化共生推進プラン策定委員会の中に外国人コミュニティの方がいない理由は。
- ・ 越前市多文化共生推進プラン策定委員会には外国人市民がいないものの、国際交流協会の代表が参加し声を集めてもらっている。外国人市民の社会参画の重要性は意識しており、スポーツを通じた交流があると良いという意見を受け、「越前市ミニワールドカップフットサル交流大会」は実行委員会をブラジル人住民に仕切ってもらっている。

(多文化共生推進プランの進捗管理)

- ・ プランの進捗管理をどのように行っているか。
- ・ プランの進捗管理は、年度初めにプランの各項目に係る担当課から計画を出してもらい、進捗管理をしている。市内企業とは共同で研究会を立ち上げており、人材や資金力・ネットワークがあるのでその提供を求めている。

(他自治体との連携)

- ・ 同じ企業が立地していて日系ブラジル人が雇用されているという自治体は、他にもあるが、取組を相互に参照する機会はあるか。
- ・ 昨年9月からは研究会メンバーの発案で、小中学校でお便りを翻訳する

2名の職員（アクセスワーカー）について、市内企業から派遣を受けている。これは他市での取組を参考にし、人材不足を補っている。

- ・ 他自治体の多文化共生担当部署と情報交換をしているか。
- ・ 福井県の研修を通じた交流もあるが、市長が多文化共生プランのPRをしていることで、様々な自治体から問合せを受けている。

（コロナ禍における情報発信）

- ・ 越前市ではコロナ禍における情報発信はどうしているか。
- ・ 越前市ではポルトガル語・中国語・ベトナム語で翻訳し、区長や企業、国際交流協会のFB、カタログポケットというユニバーサルツール（アプリ）を通じて情報発信している。

（3）事例選定の視点について

事務局から資料4により「事例選定の視点」の修正案が説明され、意見交換が行われた。要旨は以下のとおり。

○事例選定の視点

（多くの人・団体の参画を促す仕組みがある取組かどうか）

- ・ 「外国人住民が主体的に担っている」とあるが、主体的でなくても貢献している事例もあると思う。「外国人住民が活躍している」という程度でも優れた取組があるのではないか。
- ・ 「主体的」とした方が良い。前回の事例集では「外国人視点」といいながら「外国人が手伝っている日本人主体の取組」が多く掲載されていた。いろいろな関わり方があることは理解できるが、主体性は求めた方がよい。
- ・ 「活躍している」という観点は③の1・2つ目の小項目でも読めるため、「主体的」が含まれている現状案でよい。